

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成 果 報 告 書

平成25年10月22日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 教育学研究科

職 名・学 年 修士課程2年

氏 名 白 銀 研 五

助 成 の 種 類	平成25年度 ・ 在外研究短期助成		
研 究 課 題 名	ベトナムにおけるインクルーシブ教育の実態		
受 入 機 関	The Institute for Vietnamese Studies and Sciences Development, Vietnam National University		
渡 航 期 間	平成25年08月30日 ～ 平成25年10月13日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( )		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	450,000円	
	使用した助成金額	450,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳	航空券	129,330円
		海外保険	26,810円
		宿泊費	85,000円
		ビザ申請手続き及び手数料など	40,154円
		現地交通費	24,413円
食費		23,155円	
	日当	121,138円	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 貴財団の助成により、現地カウンターパートとの密接な連携の下、都市部における教育の実態調査だけではなく、郊外農村部での調査が可能になりました。言語や法規などの制約からこれまでベトナムの教育研究においては部分的にしか明らかにされてこなかった農村部の調査を行えたことはベトナム教育研究にとって大きな前進です。とりわけ障害児教育や近年になって注目され始めたインクルーシブ教育の研究はまだまだ研究の蓄積が十分とは言えず、今回途上国の一つとしてベトナムの状況を明らかにできたことは諸外国の教育研究にとっても意義のあることだといえます。こんごは得られた知見を、比較教育やベトナム地域研究などで発表していきたいと思っております。研究の意義について理解を示してくださった京都大学教育研究振興財団に心より感謝申し上げます。		

## 成果の概要／白銀研五

調査者はベトナムにおける特別支援教育の実態を明らかにすることを目的として、平成 25 年 8 月 30 日から 10 月 13 日にかけて、首都ハノイ直轄市（以下、ハノイ）の都市部と郊外にある農村部において実態調査を行った。調査では近年、ベトナムの教育政策において重要視されてきているインクルーシブ教育（*Giáo dục Hoà nhập*）に焦点をあて、特別支援学校と普通小学校においてインクルーシブ教育の実態を調査した。

対象校は都市部においてハノイ教育訓練局(*Sở Giáo Dục và Đào Tạo Hà Nội*)直属の特別支援学校 3 校（サダン普通基礎学校(*trường phổ thông cơ sở Xã Đàn*)、グウェンディンチェウ普通基礎学校(*Trường PTCS Nguyễn Đình Chiểu*)、ビンミン小学校(*Trường Tiểu học Bình Minh*)及びマイズィック小学校(*Trường Tiểu Học Mai Dịch*)を訪問した。それぞれは聴覚障害、視覚障害、知的障害の子どものための学校であったが、近年発達障害児を受け入れ始めるとともに、健常児も学校に受け入れ、国家政策として進められているインクルーシブ教育を実践している。見学したクラスに関して、サダン普通基礎学校ではクラス人数を 5～25 人の範囲で調整し、基本的に教員 1 人が 1 クラスを担当していた。グウェンディンチェウ盲学校は小学校だけで 1000 人近くを有する大規模な学校で中学も併設されており、一クラスあたり 50 人程度の教室に発達障害や視覚障害をはじめとする障害児が同じ教育条件下で学んでいた。ただし、視覚障害児のために点字用のノートブックが使用され担任教員がノートテイクを巡回指導するなどの配慮がみられた。ビンミン小学校においては、同じ学校で健常児と障害児が学んでいるが、知的障害の程度が比較的高い子どもたちが同じ教室に集められ、特別学級という形式で授業が行われていた。3 校に共通する特徴としては、障害種別に基づいた学校として始まったが、健常児とともに自閉症児などの発達障害の子どもを受け入れ始めており、普通学校が障害児を受け入れるのではなく、特別支援学校が障害児を受け入れる形で展開されている状況が窺えた。また、就学形態としては健常児と同じ教室で学ばせるインクルーシブ教育（*Giáo dục Hoà Nhập*）を基本としながらも、障害程度が重く通常の授業についていくのが難しい子どもには、別途特別学級を設けたり、個別指導を行ったりするなどの段階的な導入となっていた。

公立小学校であるマイズィック小学校はハノイ教育訓練局の下にあるカオザイ郡教育事務所(*Phòng Giáo dục Quận Cầu giấy*)が管理しており、校長のイニシアティブのもと 4 年ほど前にカオザイ郡内で初めて普通小学校においてインクルーシブ教育をはじめた学校である。教室の様子には 40 人程度の教室の中に 2 名の障害児が入り、担任とは別に個別指導のための教員が配置されていた。特別支援学校と大きく違う点は、特別支援学校 3 校いずれもが教育訓練局直属というかたちで政府からの支援をもとに、政府と密接に連携したインクルーシブ教育の形をとっているのに対し、公立小学校であるマイズィック小学校は政府主導というよりもむしろ校長のイニシアティブによって学校

の中でインクルーシブ教育が展開されているという特徴があった。但し、公立学校の間でも、校長や教員の考え方に応じてインクルーシブ教育への取り組みは一様ではない。例えば、保護者へのインタビューによると形式上インクルーシブ教育を実施している学校であっても、他の保護者の理解が不十分な場合が多く、心理的な不安やストレスなどからマイズック小学校へ子どもを転校させる事例がみられた。

一方、郊外農村部においては調査地としてハノイの北西部に位置するバーヴィー県テュイアン村にあるテュイアンリハビリテーションセンター(Trung tâm phục hồi chức năng Thuy An)を訪問した。労働・傷病兵・社会省(Bộ Lao động - Thương binh và Xã hội)が管轄している。教育環境を含めた複合施設であるテュイアンリハビリテーションセンターは障害程度や子どもの学習段階に応じて同じ村にあるバーヴィー県教育訓練事務所が管轄する小中学校に子どもを通学させている。地方出身の子どもが多く施設内の寮母が母親代わりをしながら、子どもたちは午前中(もしくは午後から)小中学校に通い、残りの半日を施設内での作業学習などに従事している。テュイアンリハビリテーションセンターは障害程度が重度の子どもから軽度の子どもまで幅広く受け入れているが、公立の小中学校へ通えるのは障害が軽度である一部の子どもだけである。ほかの子どもはセンター内での職業訓練やADL(Activities of Daily Living: 日常生活に必要な最低限の動作)の習得訓練を行っている。テュイアン村の小学校は、1クラス20人程度で1~2の障害児を同じクラスに受け入れている。見学したクラスでは障害児と言ってもかなり軽度の子どもで、指摘されなければ気づかないほど、クラスの他の子どもとの差異は見受けられなかった。

今回の調査では、ハノイのすべての学校においてインクルーシブ教育が推進され、特別支援学校もインクルーシブ教育として健常児を受け入れている状況があることがわかった。また一方で、形式的に障害児を受け入れる側面も見られ、クラス人数が過剰に増える中においても障害児が配置されている状況や、障害程度がかなり軽い子どものみを選抜して普通小学校へ通わせる実態が確認された。調査した都市部と郊外農村部において母親の意識を対象に質問紙調査とビデオによる授業観察も行ったため今後は得られた資料・データをもとにさらに精緻に分析を重ね、ベトナムでインクルーシブ教育を普及させるための実態に照らし合わせた政策課題を検討していきたい。